

農業地帯の都市

越後平野の場合——特に新津市を中心として——

星野輝男

近時、都市の増加發達は甚だ著しい。交通の發達や經濟、文化、社會の進展に伴つて、外延的には都市數の増加と都市化現象の著しい進展がみられ、内包的には巨大都市化と地域分化の展開がめざましい。

わが國には現在（昭三〇・一〇・一）市制施行の都市數は四九一市であり、この中で戦前よりの都市は二〇四市で、あとは戦後に形成されたものである。殊に「町村合併促進法」（昭二八・一〇・一）が實施されていわゆる新市が相ついで誕生し、そのみで二〇三市がありほぼ戦前よりの市數に等しい。（第一表）

第一表
明治以降の變遷

年 度	町村數	市 數
明20	70.641	0
明22	13.847	39
30	14.734	45
40	12.725	62
大元	12.319	69
10	12.099	84
昭元	11.878	97
10	11.423	129
15	11.076	173
20	10.331	204
25	10.166	251
28	9.622	288
29	7.918	453

（註）昭28.29は9月

「町村合併促進法」は町村合併によりその組織や運営を合理的に能率的にし、住民の福祉を増進し町村規模を適正化し、以て地方自治の健全な發達を實現することを目的としている。何故なら、現在の町村の區域は多く明治二二年頃の區域のまま、以來六〇年間の社會、經濟

文化の進歩による住民の生活行動範囲と行政區域の矛盾甚しく不便利で、自治のための經費、施設、職員構成、事務處理など自立困難な狀況で經濟的にも容易でない、これを改めて住民の幸福のための地方自治の實をあげんとするのである。そして町村合併計畫（三カ年計畫）によれば、人口八千人未満（昭二八・九・一現存）の町村八、二四五の九五％七・八三二を次のように合併し解消する、a、七、八三二町村のうち一、五〇〇町村は市または人口八千人以上の町村に合併解消する、b、残りの六、三三二町村は平均四ヶ町村ごとに合併して、一、五八三町村とする、c、合併計畫完了の町村數は三、三三三となる。（第二表）

第二表
町村合併計畫

年 度	合併率	減少町村	殘町村
昭和28年	15%	937	8.685
ク 29	65%	4.062	4.623
ク 30	10%	625	3.998
ク 31	10%	625	3.373
計	100%	6.249	3.373

しかし、これらを含んだ全國四九一の都市には小地方都市が甚だ多く、人口五萬以下のもの五二％、一〇萬以下のものは全體の八二％であり、人口五萬以下のもの中、戦前よりのものは僅か九％であるのに對して新市は約八〇％にも達する。

このような群小都市は、勿論、景觀的にも質的内容においても多くの問題がある。果してこれらが地域社會としての都市を形成し、都市的機能を演じているか否か、法制によつた行政的都市が自然發生的な都市生成との間に矛盾や混亂がないかなど考慮さるべき點であろう。

都市の概念規定に關しては従來より多く論ぜられてきたところであるが、それらより一應定義づけるならば「都市とは、比較的狭小な地域に多數の異質的な人口が濃密に集合した居住地で、非農業的すなわち政治・經濟・文化的活動を營み周邊地域に對し機能的に中心の役割を果す共同社會であり、商工業に基く形態的な特徴を備えているもの」^{註1)}である。

このような近代都市の概念を嚴密に適用すれば、前記の多數小都市は都市とはいえなくなる許りでなく、わが國の五〇萬以上、一〇〇萬以上の都市についても多くの疑義が生ずることとなる。いまこのような都市の問題を論議する

場合ではないが、しかし元來、都市は時代により場所によつて異なるものであり、わが國の都市は歐米のものとは異なる面を有している。特に地方都市については、一方では城下町の發展が著しいと共に、他方では農業地帯の中心としての在町が^{註2)}アジア的農業並に社會との關連において商工業の發展をみて、ここに獨特な都市的性格と構造をもつに至つたと思われる。

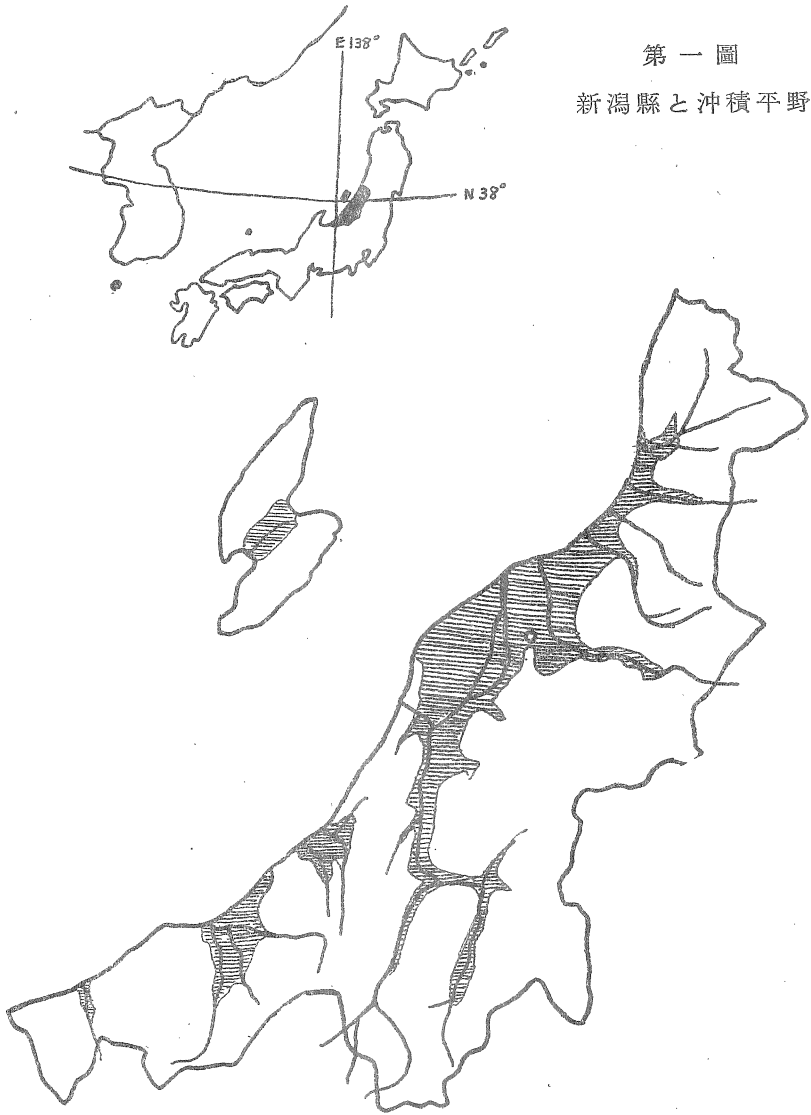
いま、地方小都市を取あげて考察せんとするのであるが、前述の地方小都市は法制的に合併誕生したとはいへ必ずしも不當な場合ばかりでなく、却つて妥當な時宜を得た場合もあり、遲々とした地方進化の度合が促進され、社會意識が濃化される面も考えられるのである。大都市の發展のみが好ましい姿ではなく、地方都市の健全な發達も都市化の過程として忘らるべきではないであらう。たとえ都市として不完全でも、それが何故であるか、何處に起因しているか、そしてさらにいかにあるべきかは考慮されてよい筈の問題である。都市と農村の有機的關連はいうまでもないことであるが、相互に對比するものとしてではなく、結ばれた一體として捉えられねばならない。また農業地帯の商業的中心としての町が、ただ商業的中心のみで成立し得なくなつた農業地帯の事情にも地方小都市の一問題をみるこゝとができる。

このような觀點に立つて農業地帯の都市について、その都市的生成と構造を考察せんとするのであるが、いまわが國の農業地帯として最も典型的な新潟縣の越後平野について眺めてみることにする。

二

越後平野の新津市を中心として考えるのであるが、農業地帯の都市として周邊地域との關連並に越後平野における位置、意義より、新潟縣内における新津市および、全國における新潟縣について少しく眺める必要がある。

第一圖
新潟縣と沖積平野

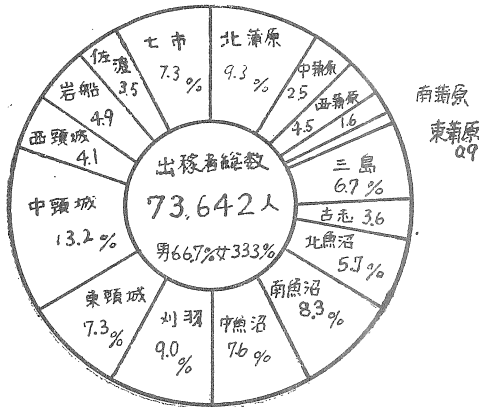


まず、新潟縣についてみるに、本縣は裏日本中央部の重要な位置を占め、關東、東北、中部の接觸點にあり、氣候風土的には北陸に入るが、政治的經濟的には、關東、東北、北陸、甲信越などいろいろのブロックに入るといふ特殊な位置にある。關東と關西に對する關係は、富山以西の北陸三縣が關西に密接な關係をもつのに對して新潟縣は關東とのつながりが強い。面積は一二五七一平方呎で全國都道府縣の第五位の廣さであり、山形、福島、群馬、長野、富山の五縣と境を接し、西北一帯は日本海に面し約二七五呎の長い海岸線に沿つて越後平野が展開している。縣境附近は越後、三國、飛騨等の山脈に取圍まれ、中央に廣大な越後平野があり、その中を信濃川、阿賀野川の二大河をはじめ多くの河川が日本海に流れている。この平野の大部分は低濕な三角州の沖積平野で日本一の穀倉地帯をなしている。縣内の大部分は日本でも最も雨量の多い所であり、縣内では雨量の少い海岸地方や佐渡も全國的には多い所である。雪を含む冬季の雨量が多く、降雨日數が多い。雨量分布は一般に山間部から海岸に向い減じており、山間部では三、〇〇〇呎を超え、中下越の海岸地方と佐渡では二、〇〇〇呎以下である。冬季の北西季節風がもたらす雪の年平均最深積雪は海岸地方と佐渡が五〇呎以下、平野部五〇〜一五〇呎、山間部一五〇〜四〇〇呎である。このように雪は多いが温度は餘り低くなく、同緯度の太平洋岸と較べてむしろやや高く、ために根雪期間は平野部では三ヶ月程度でそれほど長くない。(第一圖)

これが、古來聞えた越^(註3)の國の地理的條件の概要である。ここに、二四七萬の人口をもつて全國第九位にあり(密度一九七人)、最大^(註4)の生産は米で平年作四二七萬石(昭三〇年豫想收穫高四八四萬石)で、全國第一の生産を誇つてゐる。

新潟縣は農業縣として特性づけられるが、本縣の總耕地面積は約二二萬町歩で全國都府縣中第一位を占め、また農家一戸當り耕地面積も一〇・三反で全國平均八・三反を大きく上廻り全國第七位であり、さらに總面積に占める耕地面積の割合も一七・三%でこれも全國平均一四・七%を上廻つてゐる。そして就業者の約六割が農業に従事してあり

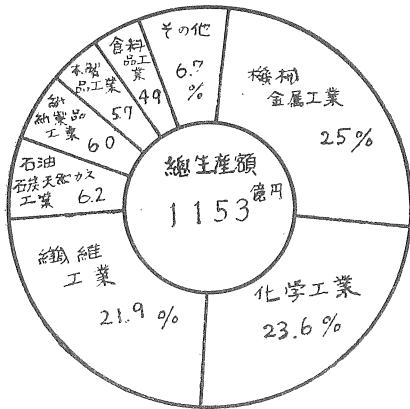
第二圖 郡市別出稼者圖表



就業者一、一四三千人の中六一・五%が第一次産業（特に農業に五九・四%）に従事し全国平均四八・四%より遙かに高い、しかし逆に第二次産業一五・六%（全国二一・二）、第三次産業二二・九%（全国三〇・四）と全国平均を大きく下廻っている。また縣民所得の四〇・三%を農業所得で占めており、第二次の二三・九%、第三次の三五・八%に比して、最高であるのに對して、全国平均は第一次が二四・六%で最も少く、第三次が四四・七%と逆に最高である。このように新潟縣の産業構成は全国平均に比して、極めて第一次産業特に農業に偏している。本縣と同じような産業構成をもつた縣は福島、山形、長野、栃木、山梨、それに岡山の諸縣であり、氣候的に東北六縣と類似するとともに、經濟的にも東北地區と共に原料、半製品の生産縣である。氣候條件に加うるに、所謂出稼地方としての安価な勞働力も原因して、東北地方と共に作付率は低位であり、積雪寒冷單作地帯として指定された密度は東北九八・三%、北陸九六・二%に對して新潟縣は九九・二%で、地區指定基準の「耕地の利用率が低く而も生産力の劣つている」という條件からして農業後進地域の證左とみることができ^{註(5)}る。

かくして、就業者一人當りの所得を産業別に比較してみると第一次産業（五六、八八〇圓）は第二次（一三、〇四〇圓）第三次産業（一四〇、六九二圓）に比して極めて低く、また第一次産業自體についても全国平均六三、七〇〇圓に比し六、八二〇圓も少く。これは本縣の農業が典型的な水田單作地帯で耕地の利用率が低いことと、酪農などの多角經營が未發達であることなどに主として起因しているが、このような所得の少い第一次産業が産業の

第三圖 工業の生産額比率表



基幹をなしていることはそれ丈一人當りの縣民所得を少くしている。一人當りの縣民所得は三五、七〇七圓であり、全國平均の四一、九〇八圓を大きく下廻つてゐる。ここで注意すべきことは第一次産業の生産力が低率であるということと共に、それ自體の中に尨大な潜在失業者を内包しているということである。以上が農業を中心に眺めた新潟縣の産業構成並に所得であるが、ここに總括的な經濟力においてかなり全國水準より低いことを知るとともに、農業縣としてまた水田單作地帯としての特性が分る。しかしこれは東北地方より高く、後進縣の上位にある。

さて、本縣の如き飽和状態にある尨大な農業人口を有する單作農業縣にとつて、工業は生産を振興し所得を増加する大きな期待がかけられている。事實、農業は強く保持されながら、工業は順調に發展傾向を辿つてきており、戦後の立直りも早く、現在本縣の工業生産額、工場數、従業員數は大工業地域には及ばないが全國十位前後位にあり、一應裏日本における隨一の綜合工業地帯を形成している。しかし問題は、その零細性にあり、規模別にみると中小企業が

九八・五%強を占めてゐる。最近の調査によると工業總生産額は一、一五三億圓で、農業生産を遙かに凌いでゐる。(註(7)) (第三圖)

工場數は一七、三九三で、機械金屬工業、木製品工業、食料品工業、纖維工業の順であり、従業員數では機械金屬工業、纖維工業、木製品工業食料品工業の順となつてゐる。分布は、重、化学工業が新潟地區、三條、燕地區、長岡地區、柏崎地區、高田、直江津地區の五大地域に大工場地帯を形成し、木製品工業は新潟市、加茂市、三條市、長岡市、高田市、柏崎市、村上市、新發田市、新津市に分布し、纖維工業は五泉市、見附市、栃尾市、十日町市、加茂市、ほか各地に廣く分布してゐる。新潟縣工業の特色をなすものは洋食器

第三表 新潟縣年次別産業生産構成比 (生産額)

年	區分	農業	蠶糸業	畜産業	林業	水産業	工業	鑛業	計
昭和9~11年平均		33.8	4.5	1.1	3.0	1.3	48.9	7.4	100
昭和23年		47.6	0.7	1.3	3.2	0.8	44.6	1.8	100
〃24年		38.8	0.7	1.3	1.8	1.4	53.4	2.6	100
〃25年		33.9	0.8	1.1	2.9	2.5	55.7	3.1	100
〃26年		32.1	0.8	1.9	2.8	2.1	57.9	2.4	100
備考	昭和9~11年計平均	314,742,112圓							
	23年	47,864,590,609圓							
	24年	59,783,441,912圓							
	25年	75,161,861,552圓							
	26年	115,892,341,489圓							

第四表 産業人口構成比の推移

	大9	昭5	昭15	昭22	昭25	昭25全國
第一次	65.9	63.0	59.5	63.8	62.7	48.4
第二次	14.4	14.4	18.2	19.1	15.8	21.4
第三次	19.7	22.6	22.3	17.6	21.5	30.2

(燕市)が全國の九〇%、利器工匠具(三條市)が六〇%、鑛が四〇%、シン部品が七〇%、それぞれ生産して全國に聞えている點である。木製品や織維品も著名であり、それに電力、天然ガス、石油、石灰石など恵まれた資源により化學工業の最近の發展は著^{註)}しく。

地下資源については、電源開發による豊富な電力(年間五二億KWH)、平野地帯はじめ縣下各地に埋藏三三〇億立方米、一日二三萬立方米の産出で全國の八〇%を占める天然ガス、西頸城地方に埋藏量五〇〇億屯といわれる石灰石、それに昔からの石油があり、近代化學工業の主原料として縣工業發展の重要基盤をなすものである。

しかし工業の進展を妨げている最大の隘路は交通にあり、鐵道、道路とも密度においては全國平均に達しているもののその改善整備が問題點である。産業構成を生産額によつてみれば、昭和二六年統計によると、工業六割弱、農業三割強で他は問題にならない。^{註)}(第三表)

日本最大の農業地帯として特色づけられる水田單作の越後平野を中心にもつ新潟縣の經濟地域構造の特性はその人口動態に最もよく現われている。二四七萬の縣總人口の六割が農業人口である點は措くとして、(第四表) 問題は年三萬餘に及ぶ流出人口であり、またこれとともに存在する出稼者である。^{註(10)}

縣人口の昭二三〇と昭二五年の社會的增加は二五、五四六人、この算術平均年一二、七七三人で約一萬三千人の増加であり、昭和二五年中における自然増加は四三、九七八人(出生七三、二一〇人、死亡二九、二三二人)であり、自然的増加と社會的增加の差、すなわち流出超過は年三二二〇五人で約三萬人である。これは縣經濟力が増加する人口を縣内に收容し得ないことを示しており、産業構造が人口の増加と均衡を保っていないことを物語っている。縣の人口密度が一方料一九六人(昭二五・一〇・一)で全國平均二二六人より少く、第三一位に位しているが、他への流出人口

第五表 縣外流出超過人口

昭和17年	27,466
ク 19年	137,714
ク 21年	63,272
ク 23年	32,407
ク 25年	35,501

が年三萬人に及ぶことは、現段階における産業構造がこれ以上人口を收容し得ないこととなる。(第五表) 而して昭二二〇二五において市部は自然増と社會増がほぼ一致し、郡部の社會増は自然増に比し、はるかに低く、その差が流出超過になつている。すなわち縣の流出人口はほとんど郡部の社會増と自然増の差である。人口の縣内移動については、人口増減と轉出轉入をみると、一般的傾向に従つて都

市並に工業勃興地帯に人口が流動していることが判る。その集中地域は新潟市、長岡市、高田市、新津市などが著し。

次に出稼者については一般及び季節出稼を合した總數は七三、六四二人で「第二圖」の如き割合になつている。この中で七市の内譯は「第六表」の如くでこれら出

第六表 市別縣外出稼狀況

區別		季節出稼	一般出稼	計
市	市	31	163	194
新	市	24	60	84
長	市	2	—	2
高	市	19	19	38
三	市	1,909	1,212	3,121
柏	市	73	71	144
新	市	977	831	1,808
新	市			

稼者数の多い地方と轉出入差、即ち轉出超過の多い地方とは殆んど一致しており、この傾向は總生産額または工業生産額の伸びの少ない地方とも大體一致しており、産業の構成とくに工業が大きく作用していることが判る。ただ中頸城郡は總生産額においても縣下郡市中第二位にありながら轉出並に出稼者が其だ多い例外を示しているが、これは工場が主として大工場で、化學工業であることから生産性が非常に高いことと、多雪地方であることが大きく原因していると思われる。要するに新潟縣の人口動態はその産業構造とその段階を示しており、産業の振興とくに工業の振興が必要な過程であることを暗示しているといえる。(註11)

越後平野における都市の考察は以上述べたような農業地帯に附隨する問題を前提として出發することが必要である。

三

新潟縣には現在市制施行の都市數が十九ある、その中、新潟、長岡、高田、三條、柏崎、新發田、新津の七市を除いたあとの小千谷、加茂、十日町、見附、蒸、村上、直江津、栃尾、糸魚川、新井、五泉、兩津の十二市は「町村合併促進法」によつて昭和二年三月以降に誕生した所謂新市である。(第七表)

舊來よりの七市についても、いづれも昭和二十五年以降に隣接の町村を合併して市域を擴張しており、縣下全域に亘つての市町村合併は近年著しく、昭和三十年四月一日現在で十九市、一六郡、四二町、一三三村となつてゐる。これは從來本縣が町村數の極めて多い地域であつたためで、昭和十五年には新潟、長岡、高田、三條、柏崎の五市より存在しなかつた。しかし地方小中心としての町はそれぞれ独自の機能と役割をもつて活動していたのであり、それが隣接附近町村と合併して市制を施行するに至つたのである。

この中であつて新津は縣下第七番目の市として昭和二六年一月に市制を施行している。そして現在の人口數も縣下

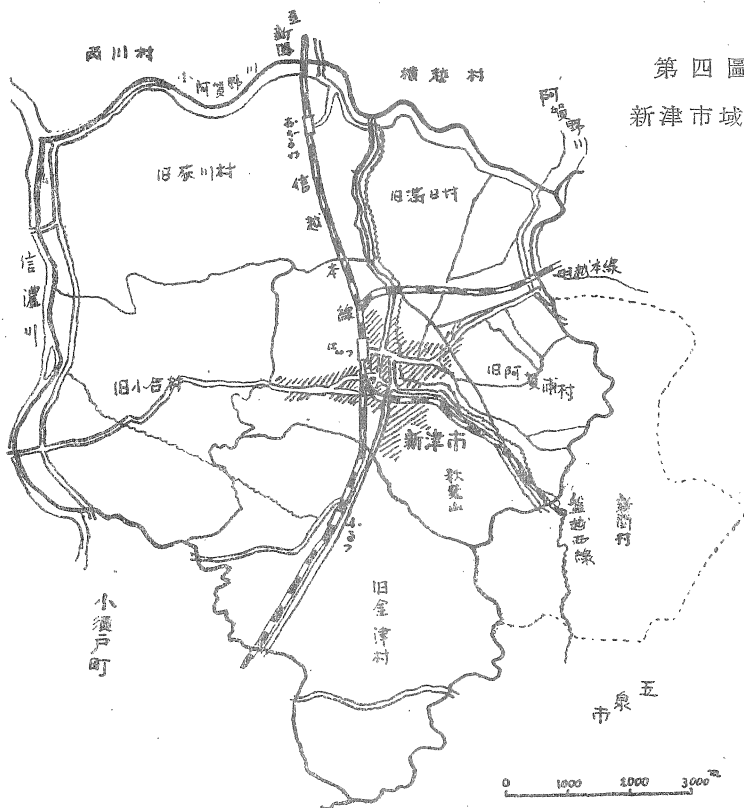
第七表、縣下各市の人口と面積 昭和30.1.1現在

市名	人口	面積	密度	昭30.10.1 人口
新潟市	243,266	120.9	2,012.1	265,000
長岡市	122,034	201.4	605.9	130,784
高田市	47,496	74.4	638.4	71,433
三條市	66,154	77.2	856.9	68,570
柏崎市	46,934	68.8	682.2	59,275
新発田市	35,504	21.0	1,690.7	68,147
新津市	37,370	39.0	958.2	52,408
小千谷市	49,418	140.7	351.2	44,216
加茂市	36,439	125.5	290.4	36,472
十日町市	36,592	132.8	275.5	42,846
見附市	31,721	65.9	481.4	32,157
燕市	30,467	38.9	783.2	33,050
村上市	31,935	142.6	223.9	33,014
直江津市	34,678	36.2	958.0	42,523
栃尾市	31,788	151.8	209.4	34,995
糸魚川市	41,996	463.2	90.7	41,632
新井市	34,674	170.9	209.4	34,608
五泉市	32,733	88.7	369.0	35,057
兩津市	30,350	205.5	147.7	30,048

産業をもたない新津市は、その發展過程に變轉ある迂餘曲折を餘儀なくされ、結局において交通要地という機能と新潟市に近い位置に辛じて都市的發展をなし得たのであつた。新潟市の衛星都市化しその通勤住宅地として毎日約三千人近くの人口を流動させることによつて都市經濟を支えている。このことは他面、農業地帯中心としての在町的機能

第七番目で、戦前既に市であつた新潟、長岡、高田、三條、柏崎の五市と昭和二二年一月に市となつた新発田に對し、昭和二九年三月以降に市となつた小千谷以下兩津までの一二市との中間的位置を保つてゐる。市制施行順序においても人口數においても第七番目で舊市と新市をつなぐ地位にあることは、同時に新潟市が縣下の都市として色々な面において中間的な意義をもつものであることをよく示している。即ち、舊六市がそれぞれ歴史的な傳統をもつ地方中心都市であり、一方新市が一般に農村中心の町であつて何らかの特産業に特徴づけられ都市的發展をなし得たのに對して新潟市はその何れにも共通しながらまた非常に異つた面を豊かにもつてゐるのである。都市的發展に大きな役割をもつ中心となる特殊

第四圖
新津市域圖



を十分もち乍ら、その餘剩勞働力を奪われ、消費都市となり、自立的な生産を阻害する結果をもたらしているのである。

この點、新津市周邊の都市群が、五泉市はメリヤスを中心とし絹、人絹織物工業によつて、加茂市は木工業並に綿、スフ、人絹、絹、化織の織物工業によつて、燕市は洋食器、農機具などによつて、三條市は金物機械などによつて、栃尾市、見附市小千谷市、十日町市もそれぞれ纖維工業の特色ある生産品によつて、いづれも工業的生産をもつて都市的發展をなしているのに對し著しい相違である。

農業生産に依存する割合は従つて必然的に大きいという結果になり、これを昭和二十五年農業センサスによつて舊六市並びに當時まだ町の状態であつた新市について、これらと

第八表

區別		市名		
		新 津 市	三 條 市	新 發 田 市
人 口		38,711	52,544	35,984
世 帯 數		7,109	9,948	6,931
給與所得	人 員	6,140	6,370	3,857
	金 額	754,875,000	599,934,000	392,270,000
	平 均 額	122,943	94,180	101,703
營業所得	人 員	1,159	4,185	3,767
	金 額	215,150,000	786,636,000	505,741,000
	平 均 額	185,634	187,930	134,256
農業所得	人 員	1,889	997	994
	金 額	177,095,000	134,966,000	212,819,000
	平 均 額	127,498	135,310	214,103
合 計	人 員	8,688	11,552	8,618
	金 額	1,147,120,000	1,521,476,000	1,110,830,000
	平 均 額	132,034	131,730	128,896

第九表 昭和28年中の勤勞所得の状況

源泉所得税額

(單位千圓)

市 別	區 別	當該市の税 務署徴收分	他市町村の 税務署徴收分	計	備 考 昭25.10.1人口
新 潟 市		719,591	37,520	757,111	220,901
長 岡 市		159,348	23,984	183,332	90,291
高 田 市		47,370	4,082	51,452	47,496
三 條 市		33,415	5,542	38,957	51,147
柏 崎 市		29,685	3,311	32,996	42,788
新 發 田 市		39,655	5,581	45,236	35,504
新 津 市		17,277	29,446	46,723	37,370

(註) 昭和29年度の地方交付税配分の資料

新津市（昭和二五年の區域）を比較してみると農家の割合も農家人口の割合も甚だ多く、また濕田の多いことと耕地整理の状況が十分進んでいることが目立つのである。

さらにこのような新津市の特色を「第八表」の「昭和二七年度住民税の賦課の基本となつた所得状況」について新發田市、三條市と比較した給與所得、營業所得、農業所得をみると、農業所得において人員は多いに拘らず平均額が低い點と、給與所得が人員においても金額、平均においても斷然多い點が目立つのである。そして全體の所得平均が給與所得に負ぶさつて高くなつており、この點前述の新津市の性格をよく示している。そしてこれは次の「第九表」によつてより明かになるであろう。即ち、昭和二十八年の勤勞所得の状況における七市の比較をみると、新津市は源泉徴收を他の市町村稅務署で極めて多く取られており、その勤勞所得を新津の外で得ている市民が他の六市に較べて壓倒的で全く逆の状態になつている。これは新津外で働いているものが多いこと、即ち通勤者居住地であることをよく示しているのである。

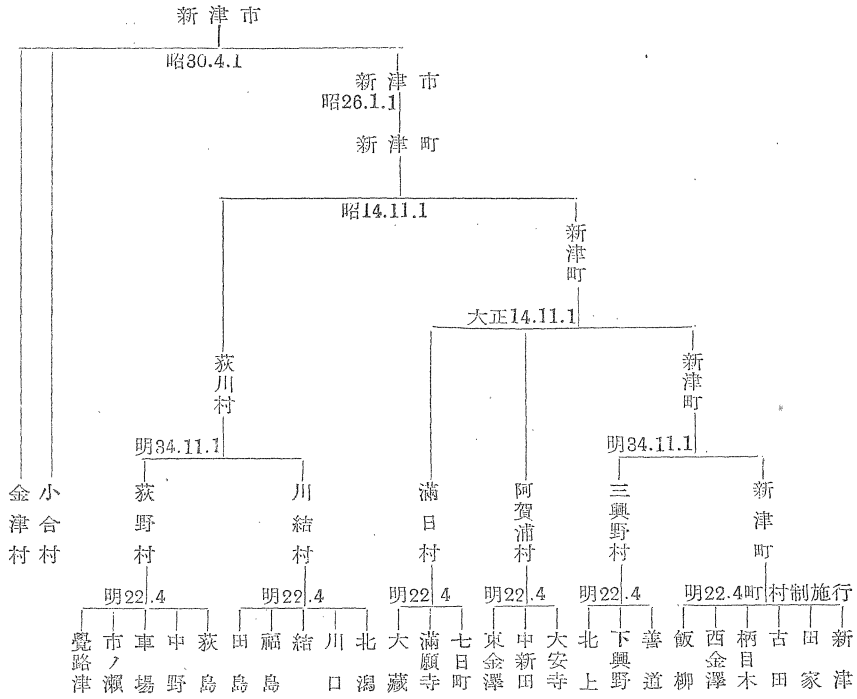
以上、農業地帯の都市としての新津を新潟縣における他の都市との關連において、また周邊地域に對しての特有の都市的性格を檢討した。次に新津市それ自體を聊か徹視的に眺めてみよう。

四

新津市は新潟縣のほぼ中央、また廣大な越後平野の真中に位置しており、信濃川と阿賀野川の二大河川に狭まれた所謂蒲原平野の樞軸をなしている。南が金津山脈或は秋葉山脈といわれる低い丘陵山地であるほかは、東に阿賀野川西は信濃川、北はこの二河川を結ぶ小阿賀野川に境せられ、新しく合併した舊金津村を除けば、地域の大部分は水路の集まる低濕な沖積平野である。ここに現在（昭三〇・一〇・一）六九・八七平方料の市域に五二、四〇三人の人口を

第十表 合併經過表

農業地帯の都市



もつてゐる。(註12)

往昔は海底であつたことは確かで、砂丘と潟で特色づけられる越後平野の一部として河川による土砂の堆積と隆起によつて陸土化されたものであらう。新津をはじめ古津、金津などの地名より浦津集落の起源も考えられ、また市内大字田家の式内社中山神社の祭神が金山彦、金山姫であり、附近に金澤、金津、金屋などの地名より金屬鍛冶技術をもつた歸化人の居住地であつたともいわれるが判然としない。平姓新津氏ついで源姓新津氏の城下町として繁榮したこともあつたが、新發田藩の領内になつたり代官所直轄領となつたり幾變遷を経たが、次第に附近一帯の經濟的中心の地位を確立した。明治時代となり一二年に中蒲原郡ができその郡役所所在地となつて、白根町、小須戸町を凌駕し、中、東蒲原郡の中心となつた。明治二二年に町制が施行され人口

第十一表 地域別人口面積世帯表

昭25.10.1 より編成

區別	地區	新津	満日	阿賀浦	荻川	小合	金津	計
面積	Km ²	14.50	6.30	3.65	14.50	13.31	17.61	69.87
人口	人	26,479	2,618	1,855	6,418	6,167	6,960	50,497
密度	人/Km ²	1,826	416	508	443	464	395	721
世帯		5,212	388	279	1,010	865	1,221	8,975

農業地帯の都市

第十二表 人口變遷表

江戸時代	12,788	昭3	20,962
		4	20,853
明治初年	14,668	5	20,576
		6	20,514
明治22年	15,144	7	20,872
25	16,100	8	21,387
30	16,863	9	21,615
34	16,165	10	21,622
35	12,362	11	22,186
40	13,387	12	22,352
43	11,530	13	22,553
44	12,069	14	23,744
45	13,253	15	29,194
大正2年	12,738	16	20,578
3	13,197	17	30,249
4	14,248	18	30,671
5	14,678	19	30,995
6	15,012	20	35,178
7	15,483	21	35,017
8	15,483	22	36,053
9	15,677	23	33,550
10	14,728	24	37,414
11	13,529	25	37,370
12	15,072	26	38,127
13	15,207	27	38,992
14	19,151	28	39,362
昭和元年	19,556	29	39,634
2	20,406	30	52,403

一萬五千の新津町となり、大正時代郡制が廢止後も二郡の地方事務所がおかれた。終戦後東蒲原地方事務所は津川に分置されたが、なお税務署、裁判所、檢察廳などの管轄區域は東蒲原の全域に及んでゐる。

この間、慶長以來臭水稼人（石油採掘業者）の歴史は古いが、明治二五年上總掘ついで機械掘となり、明治四三年各所の出油で石油景氣は絶頂に達したがやがて衰微した。次に明治より大正末にかけての信越線、上越線、磐越線さらに羽越線と鐵道の開通發達により鐵道要衝の町として榮えた。鐵道局管理部さえ置かれたが、之も新潟市に最近移り、いまは工機部工場、官舎、操車場などに名残を留めるのみであるが、市民の中に鐵道關係者は多^{註(13)}い。

新津市が市域を擴大していつた経過は第十表並に第四圖に示した如くである。ま

第十三表 人口比較表

	大正9	大14	昭和5	昭10	昭15	昭20	昭25
新津市	100	110	137	147	202	239	259
白根町	100	106	115	122	130	160	166
小須戸町	100	101	107	113	119	139	139
五泉町	100	107	116	132	130	144	156
村松町	100	103	111	114	108	141	124
津川町	100	105	118	126	134	154	172
新潟市	100	118	135	146	174	189	250
新發田市	100	112	118	122	161	180	199
三條市	100	137	154	170	181	205	230
加茂町	100	110	120	130	136	156	160

農業地帯の都市

第十四表 人口動態表

昭和27年

増		加			減				少		増 減
合 計	轉 入		出生	その他	合 計	轉 出		死亡	その他		
	縣外	縣内				縣外	縣内				
2,901	456	1,529	897	19	2,541	913	1,411	183	34	+360	

た現市域を昭和二五年統計により地域別に面積、人口などを示したものが「第十一表」である。

次にこのような沿革、變遷に應じて人口がどの様に推移したかを示すのが「第十二表」であり、これによつて前記の歴史的盛衰の姿がよく表わされている。明治末年よりの人口減少が石油景氣衰微に基くものであり、また大正十四年よりの急増は滿日村、阿賀村の合併と、鐵道中心としての結果である。

また「第十一表」は新津市内に包含され乍ら中心をなす新津町が人口數も多く、密度も高くそして全體に占める割合が七割以上も占めている狀況を示している。この新津市が周辺の市町村に比して、人口を通しての都市化が著しいのは「第十三表」の大正九年を一〇〇とした指數によく現われているであらう。新津の二五九という指數は新潟よりも高く、新發田、三條より遙かに高い、そして他の町

は精々一五〇〜一七〇まであり、ここにあげなかつた町村は大體それ以下のものが殆んどである。^{註(14)}また動態人口をみると「第十四表」の如くであり、出生と死亡の差の自然増加は七一四人に達するが、転出と転入の差の社會減は計三三九人となつてゐる。しかしこれは縣内からは流入が多く、縣外の場合に流出が多くその差が社會減となつてゐるのである。そしてその社會減が自然増加によつて全くカバーされて結果としての増加をみせてゐるわけである。これによつて出稼者の實態までは判らないが、縣外流出人口が年三〇〇人以上もあり、農業地區から流出し都市地區へは流入してゐるといふことは新津の生産構造上の問題の一端を窺ふことを得る。

人口の地域的構成については、地籍が複雑で耕地整理などにより變轉著しく大字の境界がはつきりせず人口密度の算出の方法がないが、概略として舊新津町が市街地を殆んど形成しており、第十一表の如く、他の舊村部が概ね農業地帯を構成し農地となつてゐる。

人口の産業別構成は「第十五表」に示した如くであり、農業が最も多く、それについて運輸通信公共事業關係が多い。しかしこれは約半数であり、またその約半数として製造業、卸小賣業が続いてゐる。

この農業の現況並に工業の概略は第十六表、第十七表に示す如くであるが、農業に依存する人口の多いことと工業に特産業というべきものがなく殆んど小企業によるものたることが判る。一〇〇人以上の従業員をもつ工場は全くなく、五〇人以上のものが二（農機具製造など）、三〇人以上が四（化學工業、ガラス、木工業、薬工品）で、他に印刷工場、既製服製造工場

第十五表 産業別人口表 昭和25.10.1國調

	完全就業者	部分就業者
合計	12,846	1,373
農業	4,974	632
林業及び狩獵業	6	
漁業及び水産養殖業	2	
鑛業	235	9
建設業	594	59
製造業	1,498	103
卸・小賣業	1,312	216
金融保險及不動産業	92	13
運輸通信及公益事業	2,663	71
サービス業	991	249
公務	471	16
分類不能の産業	8	5

第十六表 a. 農家世帯数及専業兼業別並農家人口表

昭和29年度

總世帯数	農家總世帯及専業兼業別				總人口	農家人口及性別		
	専業兼業別					農家總人口	男	女
	總世帯数	専業	第1種兼業	第2種兼業				
9,360戸	3,142	1,602	833	707	52,365	22,297	10,849	11,448

b. 利用別經營土地面積

昭和29年度

田			普通畑	樹園	山林
面積	一毛作	二毛作			
32,696反	31,246反	1,450反	4,229	380	10,820

c. 農産物生産高及家畜飼育頭数

昭和29年度

農産物總生産高					家畜飼育頭数			
水稻	麥類	蔬菜	果實		馬	牛		豚
			なし	ぶどう		乳牛	役肉牛	
82,070石	1,030石	846,000ノ	66,000ノ	1,500ノ	85	59	1,090	641頭

第十七表 工業現況表

昭和29年度

年間生産額		713,871,000円
主要品目	金屬機械器具	148,769,000
	化學藥品	148,015,000
	木材及木製品	94,862,000
	食料品	57,419,000
	印刷出版	36,507,000
	嵩工品	31,143,000
	ガラス及土石	40,433,000
	石油	28,579,000
工場数		280

がやや規模大なる外は、問題にならない。^(註15)
 農業世帯の中で専業は半數である點も注目すべき點で既に第十一表で示した如く、給與所得に赴くか流動人口として出稼者とならざるを得ないわけである。
 農業地帯の過剩飽和に達した農業人口を工業生産に吸収することが出來ず、不安定な潜在失業乃至は流動人口として抱えながら一方都市部では他よりの人口流入を許す矛盾をみせている。この都市部にとつて歴

第十八表 定期市出店者表

郡	市	町	村	出店者	郡	市	町	村	出店者
中蒲原	新津市			123	中蒲原	小林村			2
ク	白根町			64	ク	須田村			1
ク	小須戸町			63	南蒲原	加茂町			49
ク	村松町			14	ク	田上方村			1
ク	五泉町			75	西蒲原	味方村			10
ク	龜田町			28	ク	黒崎村			5
ク	横越村			38	北蒲原	水原町			64
ク	兩川村			7	ク	松ヶ崎濱村			7
ク	小合村			40		新湯市			51
ク	金津村			4		新發田市			4
ク	白井村			28		三條市			13
ク				3					
ク	巢本村			4					
合 計					698				

史的な機能である商業は一應中心市街地で榮えてはいるが、消費的人口には購買力の限界があり、しかも商店街は周邊農業地帯に對して十分な商業的中心の役割を果していない。というのは、新津市には毎月一日、六の日に風雨晴天に拘らず露天市場が開かれ、あらゆる種類の日用品並に農村必需品は市日に需要を充たす慣習が存在するのである。この慣習は江戸時代中期より繼續され近年益々隆盛を極めて、市日の出店者は中蒲原郡のみならず、西、南、北蒲原三郡及び新潟市などから集つてゐる。かくして縣内で最大の市が開設され、登録せる出店者数は六九八店に達する狀況で、従つて需要者も中、東蒲原二郡のみならず南、北、西蒲原郡内より集りその需要を満たしている現状である。いまこの出店者の本居を市町村別に示してみると第十八表の如くである。^(註16)

この定期露天市は現金で安く買えるところから喜ばれ、近郷近在の農業地帯の人達は市日には朝の中に仕事を午後五時迄に皆市に出掛けるのである。堀出神社の春祭(四月二五日)、夏祭(八月二一、二日)の祭日にも縁日の市が出るがこれは殆んど子供の喜ぶ様なものばかりに過ぎず、商業的には問題とならない。定期露天市の出店場所は四ノ町、三ノ町、二ノ町から榮町通を中心とし一部驛前通、一ノ町にも伸びており、概ね商店街の分布と一致している。このような在町性格の市が繁榮していることは、新津市が相當廣範圍な經濟圏を支配する位置を占めていることを示しながら、他方その都市的構造における未成熟を物語

第十九表 新津中心バス交通量 1日平均人員

路線系統	昭25年	昭26年	昭27年	昭28年	昭29年
新津—水原—新發田	333	361	388	500	394
新津—水原—鳥見濱	465	503	534	697	662
新津—橋田—村松	103	110	118	154	197
新津—五泉	287	310	330	430	615
新津—二本木—新潟	640	693	736	960	858
新潟—新津—加茂	360	389	414	539	675
新津—澤海—新潟	582	629	669	872	1123
新津—小須戸—巻	678	734	780	1017	1117
新津—白井—巻	563	610	648	845	1157
新津—大野—新潟	295	319	340	442	1012
新津—燕—栗生津	178	192	205	266	327

農業地帯の都市

ついているといえよう。

新津市の都市構造の支柱となつた交通要衝たる位置は、上越、信越盤越、羽越の各鐵道路線が新津に會し、新潟市と關東、甲信越、北陸東北の各地方を結ぶ伸縮地となつたことに係るものであるが、與えられた幸運としてそれを受けただけで、十分に要地たる意義を活用するに至つてゐない。そして現在は新潟に近しいという便から、殆んど衛星都市的な役割を助けているに過ぎない。新津驛における鐵道の乗降客数は現在一日平均それぞれ約五〇〇〇人と八〇〇〇人であり、その中通勤者は約二五〇〇〜三〇〇〇人である。註分方面別にみると勿論新潟市との關係が極めて深いほかは、周邊地域や他都市に對する關連など想像される様な割合を示しており特にとりあげるべき點はない。到着發送貨物についても鐵道要地である割に少く、車扱四に對し小口扱六で、内容は到着發送共鐵道關係の事業用が大部を占め、それを除けば發送に於てやや著しいのは石油、薬工品、米で、到着に於ては肥料、薬品が僅かに認められる程度に過ぎない。註分

結局、鐵道は旅客が中心をなし、新潟まで三〇分という時間距離から新潟の新潟に對しての生活上の依存度を現わしているといえる。買物に娛樂にまた通學に極めて簡単に新潟まで出て行けることは、却つて新潟の自立的發展を阻害してきたのである。いま高等學校となつて

いる昔の新津高女が唯一の中等學校であつて、上級學校に行くには新潟まで出ねばならなかつたことは、右の状態を裏書きしている。さて鐵道は交通の重要な幹線とはなるが、三〇ノ四〇分から一時間半の間隔があるという點が根本的に問題となる。この間隙を埋めて發達したのがバス交通である。新潟交通株式會社の獨占的經營によるものではあるが、豊富な天然ガスを燃料として新潟と新津間をはじめ新潟周邊各地を結んでバス路線が發達している。現在、新津に關係ある路線は十三系統であり、この中で新潟と新津を結ぶものは八路線あり、この主要バス系統の昭和二五年以來の一日平均輸送人員を第十九表に示した。(註19)バスはその性質上正確な區間や乗降人員は判らないが或程度は新津を中心とした交通量を知りうる。元來、新潟と鐵道のみでも深い關係にあつた新津は、このバスによつていよいよ密接な關連をもつに至つたのである。

新津の過去を色づけた石油については、今日殆んど新津それ自體に關係はない。會ては市内大字柄目木一帯に湧出した石油が多數の業者によつて採取され石油ラッシュのブームを現出したが、いまは一昔前の語草として人々の間に語られるほかは、林立したまま放棄された廢井の跡に名残を留めているのみである。現在は舊金津村、新關村の山地に年産二七〇ノ二八〇萬キロリットル程度、帝國石油株式會社により生産されているが、輸送に新津を経由するばかりである。(註20)

その他、新津にとつて著しいことは秋葉山麓一帯が住宅地として造成されつつあること、大字田家の舊石川島工業跡の三萬五千坪に工場誘致が考へられていることの二つである。秋葉山を公園に、石油試堀井あとに温泉を考え、觀光地としてのプランもあるが、これは前二者に較べて二義的な問題である。

住宅地の建設は、新津の現状より必要なことで期待されてよい、ただ前提として盤越線の踏切りの問題と道路が問題であろう。工業誘致も、鐵道、電力、天然ガス、水道、用水そして周邊農業地帯に容易に期待しうる農家二三男の三〇〇〇人位の餘剩勞働力など、加うるに食料生産地帯としての低物價があり、實現されれば新津の繁榮に資すると

ころ大であらう。^(註2)

五

以上、極めて概括的な把握に留つたが、新津市の概貌を考察した。要するに、農業地帯の地方都市としての新津市の性格は、周邊農業地帯の中心地であり、交通要地として鐵道關係の諸機關に支えられており、また給與勤勞者の住宅地であつて、新潟市の一衛星都市たらんとしている現状にあり、これらが特色をなすものである。而してその都市的構造は甚だ未成熟であつて、都心と周邊地區とを結ぶ有機的關連に脆弱な點が多く全體を包含する域に達していない。即ち聊か都心市街地域と周邊農業地域とがバラ／＼であつて、從來この間の連結を果す様な條件に恵まれなかつた。

この原因として考えられることは、周邊農業地帯は低濕な河川交流地域として水害に悩まされ、市内を九十九折に曲流して貫いている能代川の治水史などによく現れている如く、水害防除と排水そして灌漑や悪土の改良などに忙殺されてきて、最近漸く土地改良事業が完成し（昭和二五年）耕地整理を終えて沃土良田となつたことである。即ち、いままで餘力を農工生産に向けてたりする邊がなく、生産所得や二三男の問題をもちながらも中心集落たる新津に働きかけるまでに至らなかつたのである。他方、都心市街地としての新津町は、恵まれた位置による水陸交通要地と農業地帯中心の傳統的な位置に甘んずる丈で、自立的意識をもつての發展を志さなかつた。即ち、石油生産や鐵道町という天下りの好運に溺れて、積極的な機能を發揮する氣運に缺け、徒らに時代の推移に手を拱いていたのである。

この様に兩面よりする原因の結果が現状における問題點を醸成したものとみることができるといふことができる。それに加うる政治的な區劃がこの異質的な兩者を強く隔てたであらう。新津市は所謂新市ではないが、昭和二六年に市制を施行し、昭和

三〇年四月に小合、金津兩村を合併し、さらに新關村も合併されんとして、近時市域を急速に擴大した。しかしこのことは決して政治的便宜による實狀を無視した町村合併でなく、寧ろ妥當な事柄であつたと考えられるのである。行政的に統一されることにより、一體となつて従來の關係を改善しその要請する所を實現し得る條件が具備されたと思われる。新津町は本來都市的發展とその必要をもつていたのである。

新津市にとつての問題は白新線（新發田—新潟市白山）、越後線（新潟—直江津）によつて新津を通過しない幹線が實現されんとしていることと、一級縣道はあつても國道が新津を通過していかないことである。これらは確かに新津にとつては大きな問題ではあるが、しかし市民が都市的意識をもつて積極的に繁榮に向つて努力するならば、これらは本質的な問題ではなく、周邊地域中心城市と新潟の衛星都市の二面の役割を、矛盾なく果して行くことが出来る筈である。

後記（越後平野の農業地帯の諸都市を考察する一部として、新津市を取あげたが、聊か不十分なものとなつてしまつた。不備な點は改めて別稿に委ねたい。）

- (1) 「都市政策」弓家七郎著（九頁—一七頁）
- (2) 在町（ザイマチ）とは一地方での商業・交通の中心となる集落で周圍の農村を背景に成立し、在所、在方ともいう。
- (3) 昭和三〇年一月一日「國勢調査」の概報による。
- (4) 昭和三〇年一〇月一五日、農林省發表の米收穫豫想による。
- (5) 「新潟縣農業、戦後十年の歩みと今後の方向」（昭三〇・三）新潟縣農林部。
- (6) 「農業地域に關する資料（第一集）」同右
- (7) 「産業の現況と振興の基本方針」（昭二八・三）新潟縣「新潟縣の土木」（昭三〇・三）新潟縣土木部
- (8) 「商工業の概要」（昭和三〇年度）新潟縣商工部

- (9) 「纖維品生産設備狀況一覽」新潟縣商工部(昭三〇・四)前掲註7
- (9) 「新潟縣の現勢」(昭二九・三)新潟縣統計課前掲註7
- (10) 「新潟縣工業振興の構想」新潟縣前掲註7
- (11) 前掲註3
- (12) 「中蕨原郡誌」
- (13) 「新潟市誌」
- (14) 「市勢要覽」(昭二五年版及び昭二八年版)
- (14) 「新潟都市計畫基礎調查書」(昭二七・一二)
- (15) 新潟市役所商工課並に農務課資料による。
- (16) 前掲註14
- (17) 後述する。
- (18) 「新津驛要覽」ほか新津驛、新津驛資料による。
- (19) 新潟交通株式會社の統計資料による。
- (20) 帝國石油株式會社新津鑛場の資料による。
- (21) 新潟市役所「工場誘致參考資料」その他による。